



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社インバウンドテック 上場取引所 東
 コード番号 7031 URL <https://www.inboundtech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 東間 大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 金子 将之 TEL 03-6274-8400
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,594	37.6	245	168.4	243	167.1	162	186.7
2022年3月期第2四半期	1,158	26.9	91	-	91	-	56	-

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 169百万円 (200.5%) 2022年3月期第2四半期 56百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	61.97	59.39
2022年3月期第2四半期	21.92	20.82

(注) 当社は、2022年10月14日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,793	2,529	52.7
2022年3月期	3,831	2,351	47.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,998百万円 2022年3月期 1,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,940	6.1	278	△4.6	264	△8.6	171	△6.5	65.40

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年10月14日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	2,614,800株	2022年3月期	2,614,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	114株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	2,614,786株	2022年3月期2Q	2,579,366株

(注) 当社は、2022年10月14日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンド需要は政府の入国緩和対策などにより底打ち感は見られるものの、現状においては未だ停滞していることから、マルチリンガルCRM事業における多言語分野に係る業務の受注はコロナ禍以前の水準には至っておらず、不透明な状況が続いております。一方、コロナ禍による生活様式の変化に伴い、ワクチン接種受付業務などのスポット案件は緩やかにシュリンクしつつありますが、全体的に継続基調となっており、日本語案件の受注拡大などもあり当事業全体を見ると安定して推移しております。また、当社グループにおいては、連結子会社である株式会社シー・ワイ・サポート及び株式会社OmniGridがいずれも計画通りの進捗となりました。

セールスアウトソーシング事業においては、これまで主力業務であった訪問による東京電力グループへの電力切替勧奨業務が、今年度より既存顧客に対するクロスセル中心の営業形態となり、その結果、昨今の電力取引価格高騰における営業環境の急激な悪化を受けることなく、四半期を通じてほぼ計画通りの推移となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期と比べ436,097千円増加し1,594,720千円、営業利益は前年同期と比べ153,985千円増加し245,404千円、経常利益は前年同期と比べ152,124千円増加し243,174千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期と比べ105,516千円増加し162,048千円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。また、各事業分野のセグメント利益は、全社管理部門費用200,872千円を含まない額であります。

	前第2四半期連結 累計期間(千円)	当第2四半期連結 累計期間(千円)
売上高	1,158,622	1,594,720
営業利益	91,419	245,404
経常利益	91,050	243,174
親会社株主に帰属する 四半期純利益	56,531	162,048

・マルチリンガルCRM事業の概況

マルチリンガルCRM事業におきましては、日本語を含む13カ国語を活用し、外国人と日本人のコミュニケーション問題を解決する多言語・通訳ソリューションを24時間365日体制で提供しております。

コロナ禍発生前においては、訪日外国人観光客の増加に伴い、今まで日本語のみで顧客対応をしていた企業の多言語化対応によって、当社の多言語化サポートを導入する取引先が拡大を続けてまいりましたが、訪日外国人観光客は政府の入国緩和対策などにより底打ち感は見られるものの、実需における多言語によるサポートニーズは低迷しております。しかしながら、企業のテレワーク推進による一次受付需要の発生や、ワクチン接種受付業務及び新型コロナウイルス感染者のサポート業務といったスポット案件が緩やかに継続しており、日本語を中心とした国内におけるサポート業務の受託が安定して増加を続ける形となりました。これに加え、当社グループの株式会社シー・ワイ・サポート及び株式会社OmniGridがいずれも計画通りの進捗となり、当第2四半期連結累計期間における業績貢献を果たしております。

以上の結果、マルチリンガルCRM事業全体では、売上高は前年同期と比べ343,229千円増加し1,123,214千円、セグメント利益は前年同期と比べ118,055千円増加し281,735千円となりました。

	前第2四半期連結 累計期間(千円)	当第2四半期連結 累計期間(千円)
売上高	779,985	1,123,214
セグメント利益	163,679	281,735

・セールスアウトソーシング事業の概況

セールスアウトソーシング事業では、主に当社がクライアント企業に代わって見込みユーザーに対してインサイドセールス等を行っております。当第2四半期連結累計期間については、これまで主力業務であった訪問による東京電力グループへの電力切替勧奨業務が、今年度より既存顧客に対するクロスセル中心の営業形態となり、その結果、昨今の電力取引価格高騰における営業環境の急激な悪化を受けることなく、四半期を通じて活動が行われる形となりました。その他、大手携帯キャリアの契約切替勧奨業務など東京電力グループ外の案件についても予定通りの進捗となりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業全体では、売上高は前年同期と比べ93,159千円増加し471,797千円、セグメント利益は前年同期と比べ104,773千円増加し164,541千円となりました。

	前第2四半期連結 累計期間(千円)	当第2四半期連結 累計期間(千円)
売上高	378,637	471,797
セグメント利益	59,768	164,541

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は現金及び預金が増加した一方、売掛金の減少及び固定資産の償却などにより、前連結会計年度末に比べ37,807千円減少し3,793,919千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ5,028千円減少し2,325,449千円、固定資産は前連結会計年度末に比べ32,778千円減少し1,468,469千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は買掛金及び長期借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ216,095千円減少し1,264,368千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ178,287千円増加し2,529,550千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ319,856千円増加し、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,977,481千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、437,265千円の収入で、税金等調整前四半期純利益及び運転資本の増加などにより前年同期に比べ456,785千円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、53,243千円の支出で、固定資産の取得及び事業譲受などによるものです。前年同期に比べ57,672千円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、64,166千円の支出で、長期借入金の返済などによるものです。前年同期に比べ50,937千円の支出増加となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合は速やかに開示いたします。

なお、業績予想発表時に見込んでいた新型コロナウイルス感染症の影響については、少なくとも2023年3月期末までは続くものと見込んでおりますが、業績への影響は現時点において軽微であると判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,657,625	1,977,481
売掛金	518,337	315,471
その他	154,868	32,679
貸倒引当金	△353	△184
流動資産合計	2,330,478	2,325,449
固定資産		
有形固定資産	60,420	70,591
無形固定資産		
のれん	793,210	763,242
顧客関連資産	399,750	379,250
その他	140,449	142,360
無形固定資産合計	1,333,409	1,284,853
投資その他の資産	107,417	113,024
固定資産合計	1,501,248	1,468,469
資産合計	3,831,726	3,793,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,579	108,177
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	144,000	144,000
未払法人税等	77,419	81,520
賞与引当金	2,371	3,151
その他	218,089	158,509
流動負債合計	939,459	795,359
固定負債		
長期借入金	540,000	468,000
資産除去債務	1,003	1,009
固定負債合計	541,003	469,009
負債合計	1,480,463	1,264,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,367	547,367
資本剰余金	584,031	584,031
利益剰余金	705,351	867,399
自己株式	—	△166
株主資本合計	1,836,750	1,998,633
新株予約権	374	8,955
非支配株主持分	514,137	521,962
純資産合計	2,351,263	2,529,550
負債純資産合計	3,831,726	3,793,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,158,622	1,594,720
売上原価	929,343	1,081,922
売上総利益	229,279	512,797
販売費及び一般管理費	137,860	267,393
営業利益	91,419	245,404
営業外収益		
受取利息	7	8
還付加算金	—	145
その他	15	25
営業外収益合計	22	179
営業外費用		
支払利息	385	2,409
その他	5	—
営業外費用合計	390	2,409
経常利益	91,050	243,174
税金等調整前四半期純利益	91,050	243,174
法人税、住民税及び事業税	32,734	74,068
法人税等調整額	1,784	△766
法人税等合計	34,519	73,302
四半期純利益	56,531	169,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	7,824
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,531	162,048

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	56,531	169,872
四半期包括利益	56,531	169,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,531	162,048
非支配株主に係る四半期包括利益	—	7,824

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	91,050	243,174
減価償却費	10,849	42,876
のれん償却額	4,265	43,417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△169
賞与引当金の増減額(△は減少)	△410	779
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	385	2,409
売上債権の増減額(△は増加)	△28,855	202,865
前払費用の増減額(△は増加)	△1,627	△8,692
仕入債務の増減額(△は減少)	803	△89,401
未払金の増減額(△は減少)	△19,710	△50,978
未払費用の増減額(△は減少)	3,629	△14,726
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,795	6,873
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	120,044
その他	15,993	21,771
小計	43,571	520,234
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△367	△2,376
法人税等の支払額	△62,731	△80,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,519	437,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,673	△14,794
無形固定資産の取得による支出	△43,880	△18,448
敷金及び保証金の差入による支出	△6,793	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41,644	—
事業譲受による支出	—	△20,000
その他	△9,925	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,915	△53,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,400	△72,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,171	—
自己株式の取得による支出	—	△166
新株予約権の発行による収入	—	8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,228	△64,166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△143,663	319,856
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,475	1,657,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,423,811	1,977,481

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マルチリンガル CRM事業	セールスアウト ソーシング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	779,985	378,637	1,158,622	—	1,158,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	779,985	378,637	1,158,622	—	1,158,622
セグメント利益	163,679	59,768	223,448	△132,029	91,419

(注) 1. セグメント利益の調整額△132,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マルチリンガルCRM事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社シー・ワイ・サポートの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、42,656千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マルチリンガル CRM事業	セールスアウト ソーシング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,122,923	471,797	1,594,720	—	1,594,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	291	—	291	△291	—
計	1,123,214	471,797	1,595,012	△291	1,594,720
セグメント利益	281,735	164,541	446,276	△200,872	245,404

(注) 1. セグメント利益の調整額△200,872千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年9月20日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月14日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年10月13日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	871,600株
今回の分割により増加する株式数	1,743,200株
株式分割後の発行済株式総数	2,614,800株
株式分割後の発行可能株式総数	7,956,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2022年9月28日
分割基準日	2022年10月13日
分割効力発生日	2022年10月14日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。